

計画の名称	安全・安心確保、災害に強いまちづくり（防災・安全）																														
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象	湯河原町																												
計画の目標	固定系防災行政無線をデジタル方式に対応した機器へ整備し、国が推進する全国瞬時警報システムの導入による緊急情報の住民への伝達、また、難聴地域及び海岸線付近に屋外拡声子局を増設することにより、情報伝達区域の拡大及び津波に対する警戒態勢の強化を図り、住民の避難行動への充実を促進する。																														
計画の成果目標（定量的指標）	固定系防災行政無線のカバーエリアを1,837ha(H22)から2,035ha(H27)に拡大することにより、新たに難聴地域及び海岸線地域をカバーすることが可能となる。																														
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> <tr> <td colspan="4" rowspan="2">屋外拡声子局を6局新設、33局建替、5局機器交換を実施する。（合計44箇所整備）</td> <td>1,837ha</td> <td></td> <td>2,035ha</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)	屋外拡声子局を6局新設、33局建替、5局機器交換を実施する。（合計44箇所整備）				1,837ha		2,035ha				
				定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)																									
屋外拡声子局を6局新設、33局建替、5局機器交換を実施する。（合計44箇所整備）				1,837ha		2,035ha																									
全体事業費	合計(A+B+C)	190.7百万円	A	111百万円	B	68.5百万円	C	11.2百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.87%																					

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
策定主体にて評価を実施	平成28年3月
	公表の方法
	湯河原町ホームページ掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	防災	一般	湯河原町	直接	湯河原町	防災行政無線整備事業	親局、屋外子局、設計監理等	湯河原町						111.0	
合計													111.0		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-B-1	公園	一般	湯河原町	直接	湯河原町	(仮称)湯河原海辺公園(広場公園)整備事業	4,840㎡、屋外拡声子局、東屋、トイレ等	湯河原町						68.5	
合計													68.5		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	海岸線に(埋立地)の公園に防災行政無線設備を整備することにより、公園内及び海岸線の津波対策の強化を図る。	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	防犯	一般	湯河原町	直接	湯河原町	防犯灯設置事業	防犯灯設置	湯河原町						1.0	
1-C-3	防災	一般	湯河原町	直接	湯河原町	海拔表示板整備事業	海拔表示板、避難誘導看板設置	湯河原町						1.6	
1-C-4	防犯	一般	湯河原町	直接	湯河原町	住民生活サポート事業	防犯カメラ設置	湯河原町						7.2	
1-C-5	防犯	一般	湯河原町	直接	湯河原町	防災マップ作製事業	防災マップの作製	湯河原町						1.4	
合計													11.2		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	防犯灯を増設することで屋外犯罪を防止を図り、併せて夜間の避難となる際の照明を確保することで、地域住民が住みよい環境を整備することにより、安全・安心なまちづくりを実現する。	
1-C-3	町内に海拔表示板及び避難誘導看板を設置することで、津波警報や大津波警報などの発令時において、住民や観光客の方々が避難場所への指標として役立てていただくことにより、安全・安心なまちづくりを実現する。	
1-C-4	常時において児童等の安全を確保することと合わせ、非常時には避難者の避難状況を把握する環境を整えることを目的に、広域避難場所である3箇所の小学校の校門、通用門、校庭等に防犯カメラを設置し、常時及び非常時に対応した安全・安心なまちづくりを実現する。	
1-C-5	防災マップを作製し、住民に全戸配布することにより、災害に対する知識や避難場所等が確認でき、防災行政無線での案内と併せた安全・安心の向上を実現する。	

その他関連する事業															
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27			
A'	防災	一般	湯河原町	直接	湯河原町	防災行政無線整備事業	親局、屋外子局、設計管理等	湯河原町						33.0	安全・安心の確保、災害に強いまちづくり
C'	防犯	一般	湯河原町	間接	区会	防犯灯設置事業	防犯灯設置	湯河原町						0.4	
	防犯	一般	湯河原町	間接	区会	防犯灯改修事業	防犯灯改修	湯河原町						0.4	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・防災行政無線子局を増設したことにより可聴範囲が広がり、山間部を除いた町内全域における難聴地域の解消や、海岸地域に防災行政無線放送の放送内容を届けることが可能となった。				
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	2,035ha	目標値と実績値に差が出た要因	特になし	
		最終実績値	2,035ha			
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値				
	指標③	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・防災行政無線子局の内、災害時の拠点となる箇所の子局をアンサーバック子局として設置したことにより、直接、災害時の拠点となる町役場との連絡通信が可				

3. 特記事項(今後の方針等)

防災行政無線のデジタル化を図り、J-アラートと連動させることによって町民に対して災害時などの際に素早い避難行動を促すことが出来る様になり、また、防災行政無線の屋外子局を増設したことにより、山間部を除く町内全域に防災行政無線放送の内容を伝えることが出来るようになったが、台風などの風水害時における屋外の状況によっては放送内容が聞き取りにくい等の問題が残っている。

防災行政無線放送の内容を他の伝達手段などを活用して町民に隙間なく届けることができるように、今後も様々な方法を模索していく。